

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木 俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
（東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティ））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	47,582	44,082	62,757
経常利益 (百万円)	4,904	3,711	5,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,321	2,637	3,700
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,873	456	2,166
純資産額 (百万円)	46,235	41,598	45,544
総資産額 (百万円)	91,280	86,661	89,032
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	101.02	83.29	112.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	100.93	83.27	112.45
自己資本比率 (%)	50.6	47.9	51.1

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.07	25.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間に、日本においてI D E C 株式会社を存続会社として、株式会社東京センサを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、製造業景況指数の低下や設備投資の低迷などにより、景気は減速傾向にあります。欧州においても景況感の悪化が見られ、また中国では米中貿易摩擦の影響が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済においても、海外経済の影響などから設備投資及び輸出を中心に弱含んでおります。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期を下回る状況が続いており、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、国内では自動認識機器などオートメーションソリューション製品が第2四半期までは伸長しましたが、工作機械やロボット業界における需要が減速傾向にあることなどから、HMIソリューション製品や盤内機器ソリューション、安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、国内売上高は209億7千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

海外においては、為替の円高傾向や米中貿易摩擦の影響などから、総じて売上が減少しました。この結果、海外売上高は231億9百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

利益面におきましては、主に売上が減少したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、11億2千4百万円減益の37億7百万円（前年同期比23.3%減）となり、経常利益は前年同期に比べ、11億9千3百万円減益の37億1千1百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、アジア・パシフィックにおいて、子会社再編損及び事業所移転損失が発生したことなどにより、前年同期に比べ、6億8千4百万円減益の26億3千7百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、108.66円（前年同期は111.15円で2.49円の円高）、対ユーロの平均レートは、121.03円（前年同期は129.46円で8.43円の円高）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本においては、自動認識機器などのオートメーションソリューション製品の売上が伸長した一方で、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向によるHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億7千万円減収の227億4百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6億4千8百万円減益の19億8千7百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

米州

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラが伸長したものの、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全関連機器の売上が減少したことに加え円高の影響も受けた結果、売上高は、前年同期に比べ、5億7千万円減収の70億7千4百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億9千6百万円減益の3億5千6百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）

欧州においては、景況感の悪化を受け、制御用操作スイッチなどHMIソリューション製品の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億9千3百万円減収の79億9千2百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億3千9百万円減益の5億5千2百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦問題の影響を受け、特に中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、13億6千5百万円減収の63億1千万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億7千8百万円減益の6億6千9百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より23億7千1百万円減少し、866億6千1百万円となりました。これは主に、海外での事業所再編等に伴い、建物等の有形固定資産を10億7千5百万円取得した一方で、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により27億4百万円減少したことに加えて、売上債権が9億2千2百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より15億7千4百万円増加し、450億6千3百万円となりました。これは主に、借入金が増加した15億2百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が11億7千3百万円増加したものの、自己株式が取得により29億5千8百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が21億2千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末より39億4千5百万円減少し、415億9千8百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億4千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,224,485	33,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	33,224,485	33,224,485	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	33,224	-	10,056	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,323,600	313,236	同上
単元未満株式	普通株式 18,985	-	同上
発行済株式総数	33,224,485	-	-
総株主の議決権	-	313,236	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	1,881,900	-	1,881,900	5.66
計	-	1,881,900	-	1,881,900	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,949	13,032
受取手形及び売掛金	10,382	9,459
有価証券	1,221	1,205
商品及び製品	7,214	7,270
仕掛品	1,417	1,367
原材料及び貯蔵品	4,425	4,266
その他	1,304	1,705
貸倒引当金	44	47
流動資産合計	38,870	38,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,872	7,928
機械装置及び運搬具(純額)	3,176	3,090
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,437
土地	6,381	6,336
リース資産(純額)	246	270
使用権資産(純額)	-	906
建設仮勘定	733	991
有形固定資産合計	19,885	20,961
無形固定資産		
商標権	2,780	2,479
顧客関連資産	8,957	7,965
ソフトウェア	940	1,060
リース資産	18	11
のれん	13,785	12,263
その他	83	80
無形固定資産合計	26,565	23,861
投資その他の資産		
投資有価証券	874	777
長期貸付金	306	256
退職給付に係る資産	306	308
繰延税金資産	1,151	1,062
その他	1,107	1,212
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	3,710	3,579
固定資産合計	50,162	48,401
資産合計	89,032	86,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	3,810
電子記録債務	1,571	1,523
短期借入金	7,039	9,360
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,022	4,013
リース債務	111	178
未払金	724	918
未払費用	3,286	1,939
未払法人税等	631	469
前受金	670	171
預り金	289	425
製品保証引当金	24	18
賞与引当金	-	815
その他	559	973
流動負債合計	22,804	24,627
固定負債		
社債	25	20
長期借入金	15,408	14,600
リース債務	178	1,054
繰延税金負債	2,883	2,545
役員退職慰労引当金	26	31
退職給付に係る負債	1,751	1,726
資産除去債務	207	216
持分法適用に伴う負債	-	63
その他	202	176
固定負債合計	20,684	20,435
負債合計	43,488	45,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,222	9,219
利益剰余金	25,262	26,436
自己株式	277	3,235
株主資本合計	44,264	42,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	332
為替換算調整勘定	844	1,281
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	1,245	935
新株予約権	34	56
純資産合計	45,544	41,598
負債純資産合計	89,032	86,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	47,582	44,082
売上原価	26,998	25,150
売上総利益	20,584	18,932
販売費及び一般管理費	15,752	15,225
営業利益	4,832	3,707
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	35	63
デリバティブ評価益	316	76
その他	105	92
営業外収益合計	513	292
営業外費用		
支払利息	141	136
為替差損	152	12
減価償却費	18	16
その他	128	122
営業外費用合計	441	288
経常利益	4,904	3,711
特別利益		
固定資産売却益	541	32
投資有価証券売却益	0	257
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	542	289
特別損失		
固定資産売却損	3	18
減損損失	2	3
固定資産廃棄損	1	1
投資有価証券売却損	-	0
事業整理損	553	-
事業所移転損失	-	48
子会社再編損	-	85
特別損失合計	560	157
税金等調整前四半期純利益	4,886	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,235
法人税等調整額	217	29
法人税等合計	1,548	1,206
四半期純利益	3,338	2,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,321	2,637

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,338	2,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	86
為替換算調整勘定	438	2,125
退職給付に係る調整額	31	31
その他の包括利益合計	465	2,180
四半期包括利益	2,873	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	456
非支配株主に係る四半期包括利益	17	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」)

一部の海外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が906百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が924百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(A S C 第606号「顧客との契約から生じる収益」)

一部の海外子会社において、第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	55百万円	18百万円
支払手形	15百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,959百万円	2,285百万円
のれんの償却額	659	581

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	821	25	2018年3月31日	2018年5月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	986	30	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	658	20	2019年3月31日	2019年5月28日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	783	25	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,565,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,958百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,235百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,875	7,645	8,385	7,675	47,582	-	47,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,941	310	1,343	4,396	11,991	11,991	-
計	29,816	7,955	9,729	12,072	59,574	11,991	47,582
セグメント利益	2,635	652	691	948	4,928	96	4,832

- (注) 1. セグメント利益の調整額 96百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,704	7,074	7,992	6,310	44,082	-	44,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,952	320	1,257	3,584	10,115	10,115	-
計	27,657	7,395	9,250	9,895	54,198	10,115	44,082
セグメント利益	1,987	356	552	669	3,566	141	3,707

- (注) 1. セグメント利益の調整額141百万円には、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	101円02銭	83円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,321	2,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,321	2,637
普通株式の期中平均株式数(株)	32,876,051	31,661,802
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	100円93銭	83円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,211	7,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2019年11月 1 日開催の取締役会において、2019年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	783百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 2 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。